

戦後西欧諸国の景気変動について

1. ま え が き

戦後の西欧経済は生産や雇用の大きな変動を伴うことなく高度の成長率を維持している点において、生産や雇用の変動の比較的大きな米国や、さらにいっそう激しい変動を繰り返した戦前の西欧とはかなり対照的である。しかしこれを詳細に検討すれば、その間に明らかに循環的な変動が認められ、またこれが金融財政政策などによって強くコントロールされてきていることが注目される。

近年貿易自由化の進展、通貨の交換性回復により西欧諸国の景況はいよいよ国際的な影響に敏感となりつつある一方、その景気波動は世界全体の景気に大きな影響を及ぼすに至っている。したがって今後西欧諸国の景気がいかなる動きを示すか、またいかなる景気政策を行なうかは、わが国にとっても無関心ではありえないばかりでなく、世界経済全般からみてもかなり重要な問題であろう。以下はかかる観点から戦後西欧諸国の景気変動の態様およびその景気政策につき分析を加えたものである。

2. 戦後の景気変動の特色

戦後における西欧の景気変動については、米国と異なり統計資料が不備であるほか各国を総合した研究にも乏しい。しかし国民総生産、鉱工業生産、雇用、物価などの主要景気指標の動きについてみた場合、西欧の戦後の景気変動には次のごとき特色があることがうかがわれる。

(1) これら景気指標には共通の波動が存しており、1950年下期～51年上期、1954～56年、1959年下期～60年には各国の景気指標は著しい上昇傾向

を示しているが、この間の時期1949年、1951年下期～52年、1958年には景気指標の下降ないし上昇鈍化傾向が顕著である。

(2) しかしその変動幅は比較的小さい。とくに雇用は著しく安定しており、1958年にオランダの失業率が1%から2%へ増加したのが最大である(1925～38年の間において失業率の年平均増減率は労働力人口の4%程度に達した)。卸売物価の変動は比較的大きく、とくに朝鮮動乱前後1950年から1953年にかけての卸売物価の上昇(最高30%—フランス、ノルウェー)と下落(最高15%—ベルギー)は著しいが、戦前ほどではなく(1919年3月から1920年5月にかけて英国の卸売物価は6割方上昇、その後1922年10月までに6割方反落)、1958年以降はきわめて安定を示している。また消費者物価はほとんど循環的な変動を示さず、1953年一部の国でわずかな下落(最高4.4%—オーストリア)を示したほか年々漸騰傾向をたどっている。

(3) これら景気の変動局面を通じ、景気の上昇基調はきわめて顕著である。年間国民総生産(不変価格)が前年比減少を示した国はきわめて少なく(英国、スウェーデン、デンマーク、ベルギー)、その場合も減少期間は短かく減少率はわずかである(最高年1.7%減—1957年のベルギー)。鉱工業生産についても、西ドイツ、オーストリア、オランダでは生産指数が前年水準を下回った時はなく、西ドイツのごときはリセッションの期間は1四半期、その間ピークからボトムまでの減少率は約1%という小幅にとどまっている。その他の国でもベルギーと英国以外はリセッションの期間はほとんど1年以内、減少率もせいぜい

5%程度にすぎない。雇用も構造的な失業の存するイタリア、ベルギー、デンマークならびに東ドイツからの難民が大量は流入したところの西ドイツを除けば、西欧諸国の戦後の失業率は1ないし2%の低水準にある。卸売物価も下げ幅は小さく、上昇傾向が強い。

かかる好況の持続は戦前とは対照的である。大不況を経験した1925～38年時の約三分の一の期間は国民総生産がそれ以前のピークを下回っていたし、失業率は平均約10%に達した。また第1次大戦前の時期（1901～13年）においても鉱工業生産は英国では5年間、イタリアでは4年間、デンマーク、ノルウェーでは2年間も前回ピークを下回っていた。失業率も英国では年平均3.5%に及んだ（1950～59年平均1.6%）。

(第1表)

OECC諸国の失業率
(労働力人口に対する登録失業者の割合)

区 分	イタリアを含む		イタリアを除く	
	%		%	
1947年	3.4		2.2	
48	3.5		2.2	
49	4.6		3.7	
50	5.0		4.2	
51	4.7		3.7	
52	5.1		4.0	
53	5.0		3.8	
54	4.7		3.5	
55	4.0		2.6	
56	3.2		1.7	
57	2.9		1.6	
58	3.0		2.3	

(注) アイルランド、ポルトガル、ギリシャ、トルコを除く。
1956～58年の計数はスウェーデン、デンマーク、スイスも含まれない。

資料: OEEC General Statistics.

(第2表)

欧米諸国の鉱工業生産変動率

(季節変動調整後の四半期計数。単位・振幅は%、期間は四半期)

区 分	リセッション				拡大		リセッション				拡大		リセッション			
	ピーク	ボトム	振 幅	期間	振 幅	期間	ピーク	ボトム	振 幅	期間	振 幅	期間	ピーク	ボトム	振 幅	期間
オーストリア	なし	なし	なし	なし	+73.8	12	51Ⅲ	53Ⅰ	-5.0	6	+51.5	20	58Ⅰ	58Ⅳ	-2.0	3
ベルギー	49Ⅰ	49Ⅳ	-7.2	3	+15.9	6	51Ⅱ	52Ⅲ	-8.3	5	+16.9	19	57Ⅱ	58Ⅱ	-10.3	4
デンマーク	なし	なし	なし	なし	+24.4	10	51Ⅰ	52Ⅲ	-6.8	6	+18.4	19	57Ⅱ	57Ⅳ	-3.3	2
フランス	49Ⅱ	49Ⅲ	-1.5	1	+24.7	10	52Ⅰ	53Ⅰ	-5.0	4	+53.5	20	58Ⅰ	59Ⅰ	-2.6	4
西ドイツ	なし	なし	なし	なし	+108.5	11	51Ⅱ	51Ⅲ	-1.2	1	+75.4	26	58Ⅰ	58Ⅱ	-0.7	1
イタリア	48Ⅳ	49Ⅰ	-1.1	1	+41.3	9	51Ⅱ	51Ⅳ	-4.0	2	+53.8	25	58Ⅰ	58Ⅱ	-1.4	1
オランダ	48Ⅳ	49Ⅰ	-1.2	1	+26.2	8	51Ⅰ	51Ⅳ	-6.7	3	+36.8	21	57Ⅰ	57Ⅳ	-4.7	3
ノルウェー	49Ⅱ	49Ⅲ	-1.6	1	+26.2	8	51Ⅲ	52Ⅲ	-4.1	4	+34.2	19	57Ⅱ	58Ⅰ	-5.4	3
スウェーデン	なし	なし	なし	なし	+15.0	12	51Ⅲ	52Ⅲ	-6.0	4	+17.5	19	57Ⅱ	58Ⅲ	-3.3	5
英国	なし	なし	なし	なし	+20.1	12	51Ⅲ	52Ⅲ	-7.8	4	+15.8	13	55Ⅳ	58Ⅲ	-1.7	11
OEEC平均	なし	なし	なし	なし	+31.9	14	52Ⅰ	52Ⅱ	-2.1	1	+41.1	23	58Ⅰ	58Ⅱ	-0.7	1
米 国	48Ⅲ	49Ⅳ	-7.3	5	+35.0	15	53Ⅲ	54Ⅱ	-8.6	3	+9.7	10	56Ⅳ	58Ⅱ	-12.1	6

(注) 振幅はリセッションが前回ピークからボトムまで、拡大期が前回ピーク水準からピークまでの変化率。

資料: OEEC General Statistics および Federal Reserve Bulletin.

3. 景気変動要因の分析

以上のごとき景気動向を、OEEC作成の国民総支出統計（物価変動調整）により需要面から検討を加えてみよう（第4および第5表参照）。

(1) 個人消費は国民総支出中絶対額において最も大きい項目である。また1951年のインフレーション時を除いては前年比減少をみた場合はほとんどない（例外英国1952年、デンマーク1952、55年、オランダ1957年、ベルギー1958年）。もっと

も年によりその伸び率は若干異なっているが、その景気に及ぼす影響はむしろ安定的である。すなわち、統計資料の入手可能な英国、西ドイツについて消費動向をやや詳しくみると、個人の平均消費性向は戦後初期の100%近い高水準から逡減しここ数年間92%前後で安定しており、限界消費性向は所得の増加が大きい時に低く、増加が小さい時に高いという景気変動に対しては安定的な動きを示している。ただし戦後電気洗たく機、テレビ、自動車などの耐久消費財に対する消費者の選好が一段と強まり、まだ米国ほどのウェイトはないにしても、年々総需要に占める割合が増大している(1959年の総需要比OECC平均4.7%、米国6.6%)。これによってこれら部門の設備投資が誘発され、ひいては景気動向によりや大きな影響を与えつつあることは見のがすことができないであろう。

(第3表)

英 独 の 個 人 消 費 性 向

区 分	英 国			西 ド イ ツ			米 国
	平均消費性向	限界消費性向	可処分所得増加額	平均消費性向	限界消費性向	可処分所得増加額	
	%	%	百万ポンド	%	%	億マルク	%
1950年	98.0	107.5	464	96.9			93.9
51	97.7	93.7	782	96.9	97.1	103	92.2
52	94.2	56.4	952	94.9	78.7	94	92.1
53	94.1	91.5	695	94.2	87.5	88	92.1
54	95.7	127.3	607	93.4	81.3	64	92.7
55	93.9	75.0	1,152	93.8	98.1	108	93.6
56	91.9	65.9	1,069	94.3	99.2	118	92.1
57	92.0	93.4	745	92.1	72.9	144	92.3
58	93.0	117.1	644	91.6	85.2	108	92.3
59	92.4	80.1	800	91.5	90.0	90	93.1

(注) 平均消費性向 = $\frac{\text{個人消費支出}}{\text{個人可処分所得}}$
 限界消費性向 = $\frac{\text{個人消費支出の前年比増分}}{\text{個人可処分所得の前年比増分}}$

資料：英 国—National Income and Expenditure.
 西ドイツ—Wirtschaft und Statistik.
 米 国—Survey of Current Business.

(2) 個人消費に次いで総需要に占める割合が大きいのは国内総固定資本形成と輸出である。うち国内総固定資本形成(減価償却を含む設備投資お

よび住宅その他の建設投資)の増勢はきわめて顕著で、西ドイツ、フランス、イタリア、英国では減少を示した年がない。その他の国も総固定資本形成が前年比減少を示したのは1953年以降オーストリアを除き1回限りである。ただしその伸び率についてはかなり明瞭な循環的変動がみられる。OECC全体で固定総資本形成の伸びは1950年ピーク、1952年ボトム、1955年ピーク、1958年ボトム、1960年ピークといった波動をみせている。

(3) 輸出(サービスを含む)も西ドイツ、イタリア、オランダにおいては年々増加しており、その他の国においても朝鮮動乱ブームの反動のあった1952年を除いては輸出が前年を下回った場合はきわめて少ない(英国1958年、オーストリア1953、56年、フランス1956年)。しかしその伸び率においては上記固定投資と同じ波動を示していることが注目される。

(4) 公共消費支出もデンマーク、スウェーデン、オーストリアでは年々増加しており、西ドイツ、フランス、ベルギー、英国でも国防費を除けば前年比財政支出が減少をみた年はない。公共消費中国防支出は朝鮮動乱時の急増からその後減少に転じ、当時の景気変動の大きな要因となったが、一般財政支出は景気状況のいかんにかかわらず年々一定の増加率を維持しており、この結果リセッション時は安定要因となっている反面ブーム時には景気の過熱要因となる傾向をはらんでいる。

(5) このように個人公共消費、輸出、固定総資本形成のいずれをとってみても増加傾向が著しく前年比減少を示した場合はきわめて少ないが、ひとり在庫投資については前年より減少した場合は多いのみならず、絶対額においてもマイナスとなる場合もみられ、その変動は大きい。部門別在庫統計の存する英国についてみると、製造業の原材料投資および卸売業の在庫投資は1950~51年の急

増から1952～53年の急減へ、また1958～59年の減少から1960年の急増へと循環的変動をみせ、また小売業の在庫投資は一年ごとに増減を繰り返している。このような在庫投資の循環的変動が西欧経済の景気波動と密接な関係にあることはいうまでもないが、とくに1952年、1958年のリセッションではその主要因となっている。

以上のごとく戦後の西欧経済においては需要が各部門において高水準を維持しているが、これは戦後の復興需要や朝鮮動乱といった特殊事情がほとんど消滅した1953年以降についても同様である。このため1952年、1958年のリセッションも軽微なインベントリー・リセッションの段階にとど

まっている。この基本的な原因としては、①戦後の技術革新の波がまだ続いており、設備の近代化と新製品の造出に対する企業の意欲が根強いこと、②政府が住宅その他の公共建設、さらには国営企業の設備投資を積極的に押し進めていること、③戦前しばしばみられた賃金切下げが影を潜め、むしろ労働力不足から賃金がコンスタントな上昇傾向を示し、政府の完全雇用政策とあいまって大衆所得の安定的な増大を期待しうる状態にあること、④かかる労働力の不足と賃金の上昇傾向は企業の近代化投資意欲をさらに助長していること、などの事情があげられよう。

(第4表)

全OECC加盟国の需要変動率

(1954年ドル価格換算 GNE 各項目の前年比増減率)

区 分	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年
個人消費	+ 4.1%	+ 6.4%	+ 3.2%	+ 2.5%	+ 5.7%	+ 3.8%	+ 5.6%	+ 4.8%	+ 3.8%	+ 2.1%	+ 3.7%
うち耐久消費財		+ 19.4%	+ 8.1%	+ 1.3%	+ 14.8%	+ 14.0%	+ 11.3%	+ 4.2%	+ 8.9%	+ 4.5%	+ 7.9%
公共消費	+ 6.5%	+ 3.9%	+ 7.9%	+ 11.2%	+ 2.8%	+ 0.3%	+ 0.3%	+ 4.7%	+ 1.9%	+ 1.9%	+ 4.3%
うち国防		+ 7.4%	+ 12.6%	+ 20.4%	+ 3.4%	- 5.7%	- 6.1%	+ 4.6%	- 1.8%	- 3.6%	+ 4.7%
一般		+ 1.3%	+ 5.3%	+ 6.3%	+ 2.4%	+ 4.6%	+ 4.4%	+ 4.7%	+ 4.0%	+ 4.8%	+ 4.1%
国内総固定資本形成	+ 10.0%	+ 9.1%	+ 3.8%	+ 2.0%	+ 9.2%	+ 10.2%	+ 10.9%	+ 6.7%	+ 5.3%	+ 2.0%	+ 6.5%
うち住宅建設		+ 17.0%	+ 9.1%	+ 10.0%	+ 18.2%	+ 14.1%	+ 4.5%	+ 4.3%	+ 5.2%	0	+ 8.8%
その他建設		+ 5.8%	- 2.2%	0	+ 19.0%	+ 5.2%	+ 11.8%	+ 7.9%	+ 5.7%	+ 3.1%	+ 6.7%
機械設備		+ 9.3%	+ 5.0%	0	+ 5.4%	+ 12.2%	+ 13.7%	+ 9.0%	+ 5.2%	+ 2.2%	+ 5.2%
在庫投資	+ 11.8%	+ 15.8%	+ 104.5%	- 42.2%	- 53.8%	+ 66.7%	+ 75.0%	+ 2.9%	+ 8.3%	- 41.0%	- 8.7%
輸出(サービスを含む)	+ 17.8%	+ 24.2%	+ 8.8%	+ 1.4%	+ 9.4%	+ 12.3%	+ 8.1%	+ 6.4%	+ 8.2%	+ 2.7%	+ 8.4%
(控除項目)											
輸入(サービスを含む)	+ 7.7%	+ 12.7%	+ 7.9%	+ 0.3%	+ 7.9%	+ 11.2%	+ 10.5%	+ 9.3%	+ 6.8%	+ 0.9%	+ 8.8%
市場価格による国民総生産	+ 6.9%	+ 8.3%	+ 5.5%	+ 2.7%	+ 5.4%	+ 5.0%	+ 6.1%	+ 4.4%	+ 4.2%	+ 1.8%	+ 4.0%

資料: OEEC General Statistics. Jan. 1961.

4. 景気変動の国際的側面

西欧各国の景気変動において無視できないのは貿易面の影響である。輸出が総需要の大きな部分を占め、その割合が年々増大するとともに(第5表参照)、固定資本形成と動きを同じくしていることは前述のとおりであるが、多くの国において輸出の変動は鉱工業生産の変動とも時期を同じく

していることが注目される。一方輸入は輸出とはほとんど平行した動きを示しており、輸出同様鉱工業生産と高い相関関係にある。

西欧諸国の輸出入の半ばを占めるのは西欧域内貿易であり、とくに1958年共同市場発足後の域内貿易の進展はめざましいものがある。このように西欧各国の相互依存度が高いことは、戦後西欧各国が等しく経済の発展段階にあったこととあいま

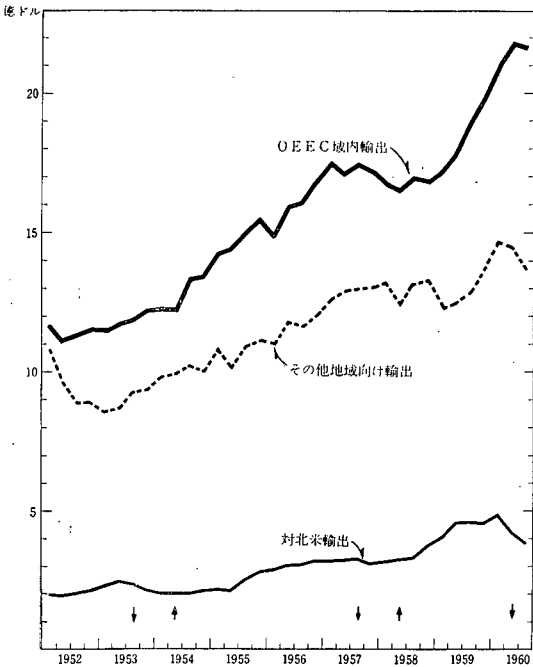
って、連鎖反应的に好況を波及せしめその好況を大きくかつ根強いものとしたことは明らかである。

対米輸出は西欧諸国の総輸出の約1割を占める程度で、西欧の景気変動に及ぼす影響は比較的小さい。1949年当時の米国の景気後退は西欧諸国の為替レート切下げを余儀なくし、また一部の国にかなりのデフレ圧力をもたらしたが、1953～54年、1957～58年時のリセッションは西欧の対米輸出にわずかな減退をもたらしたにとどまり、当時の西欧の好況にほとんど影響を与えなかった。しかし1958～59年における対米輸出の急増が、当時の西欧の景気回復を促進し好況を呼んだこと、反面1960年における対米輸出の不振が西欧のビジネス・センチメントを若干弱めている点は見のがすことができない。一方対米輸入は輸出よりも変動

〔第1図〕

全OECE加盟国輸出額

(月平均、FOB、季節調整済み)



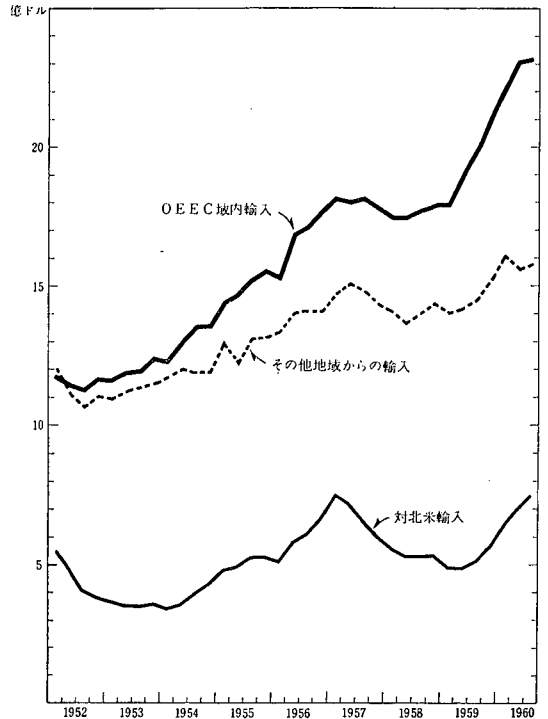
(注) 矢印↓は米国の景気のピーク、↑はボトムの時点を示す。

資料：OECE General Statistics.

〔第2図〕

全OECE加盟国輸入額

(月平均、CIF、季節調整済み)



資料：OECE General Statistics.

が大きく西欧経済の好不況やスエズ動乱のごとき一時的的原因によって著しく増減することが注目される(グラフ参照)。これは米国が西欧諸国に対し資本財の供給国であると同時に原材料、燃料などのマージナル・サプライヤーたる性格を有することによるものであるが、1959年以降製造工業品の対ドル差別が撤廃されたことならびに西欧内の供給余力の減退によって、昨今の対米輸入の急増はめざましいものがあり、米国の国際収支の改善に著しく寄与している。

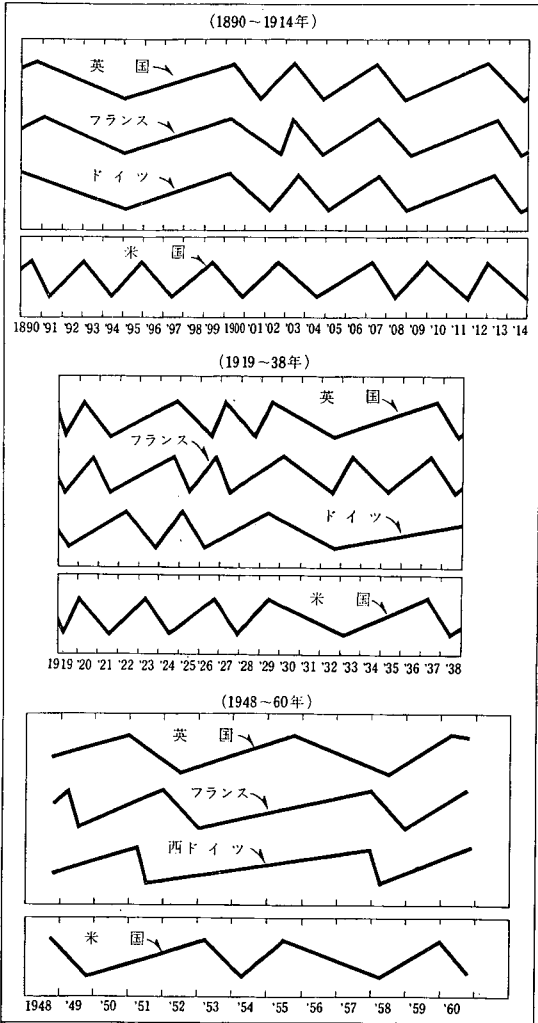
第三国(主として非工業国)向け輸出はこれら諸国の資本財に対する輸入需要が強いため上昇趨勢にあるが、1958年以降外貨準備の枯渇から米国および西欧の景気変動に伴う国際原材料価格および欧米の輸入動向の影響に敏感となっている。ただしその間にラグがあるので第三国向け輸出の増

減は欧米の景気の上昇下降に遅れて現われる傾向を示している。一方第三国輸入は西欧域内とほぼ同じ動きを示しているが、一次産品の国際価格が長期にわたり停滞しているため輸入金額の伸びはさして大きくなく、とくに1958年、59年には交易条件が西欧諸国に著しく有利となったためその外貨準備の増大に大きく貢献した。

以上のごとき情勢は西欧諸国内の景気循環のタイミングを一致せしめる傾向を有しており、その

〔第3図〕

欧米主要国の景気サイクル



資料： 第2次大戦前—National Bureau of Economic Research
作成 Reference Cycle。

〃 後—OEEC 鉱工業生産指数のピーク、ボトムによる。

相互依存度の増大につれてかかる傾向は近年いよいよ顕著となっている（フランスがややズレを示しているのは1958～59年に経済再建総合政策が実施されたためである）。1958年以降の西欧各国の物価の動きが近似した傾向をみせているのもその一つの現われであろう。これは第1次大戦後の西欧各国の景気循環が互いに孤立化する傾向をみせていたのとは対照的であり、むしろ今世紀初頭ごろの状況に近似しつつある（第3図参照）。なお今までのところ米国の景気循環は西欧のサイクルに戦前ほどの影響は与えていないが、昨今前記貿易面のみならず、短期資金移動の活発化や米国の対欧長期投資の増大を通じ、西欧と米国との経済動向が漸次密接に結びつきつつある事実は見のがしえないところであろう。

5. 景気変動と金融財政政策

前記のごとく、需要面が強調であることから、景気の問題がむしろ供給面の制約という形で現われていることも、近年の西欧経済の大きな特色である。すなわち労働力不足の傾向が常態化し、超完全雇用の状況下にあっては、当然に生産の上昇がこの面から制約されインフレ圧力を強いものとしているし、需要の増大は国内供給力の不足からたちまち輸入の急増と輸出余力の減退を招き、外貨準備を悪化せしめる傾向が潜在的に存している。しかも戦後の西欧各国が大きなインフレーションを回避し、また急激な景気の反動を生ずることがなかったこと、さらにほとんどの国において国際収支の重大な危機を招くに至らなかったことはその景気政策の成功に帰せられるところが大きい。

(1) この景気政策の中心を占めているのは金融政策である。金本位制度の崩壊と1930年代の大不況、さらにその後の戦時経済への移行をみた時期においては金融の景気調節機能は著しく後退せし

められたが、戦後1947年ベルギーが公定歩合の引上げを行なったのを最初に、1950～51年の朝鮮動乱ブーム時には西欧諸国のほとんどが、金融引締め政策を採用した。このいわゆる通貨政策の復活後引き続き弾力的な金融政策がとられているが、とくに物的統制が廃止され輸入自由化が進められた1954年以降においては景気の調節は主として金融政策によって行なわれている。

(2) この場合の金融政策手段としては伝統的な公定歩合政策や公開市場操作に加え、法制または紳士協定により市中銀行の支払準備や流動資産の規制および賦払信用の規制が行なわれ、また一時的措置として市中貸出額の制限措置が行なわれるなど、景気の段階に応じてこれら各種の政策手段が適切に運用されたことは、戦後の金融政策の大きな特色として注目される。

(3) 金融政策の景気に及ぼす効果を直接検出することは困難である。しかしながら1950～51年の朝鮮動乱ブーム時において、1948年来の厳格な信用統制を維持したイタリア、ならびに早期かつ果敢な金融引締め政策をとったベルギー、西ドイツ、デンマークにおいて、物価騰貴が比較的少なく国際収支の均衡回復も早かったこと、一方これとは逆に第2次近代化計画を信用膨張に依存しながら強行してきた1954年以降のフランスにおいては、たちまち物価の累積的上昇と国際収支の危機を招き為替レートの切下げと強力なデフレ政策の採用を余儀なくされたこと（このため景気の立直りは西欧諸国より1年ほど遅れた）は、景気政策としての金融政策の有効性と必要性とを物語るものであろう。とくに金融政策は機動的な運用が可能であり、かつ市場を通じ間接的に企業の投資活動に影響を与える点において景気の過度の変動を未然に防止する機能が重視されてきている。1950年来の西ドイツ、ベルギー、1960年初来の英国の金融引締め政策がいずれも物価や国際収支面の悪

化をあまりみないうちに発動されているのはこの例である。

(4) かかる弾力的な金融政策に協力して、財政政策をも景気政策的に運用している国が多く、その効果を補完し、強力なものたらしめている。この場合景気情勢に応じて予算支出や税収を加減することはもちろん行なわれたが、社会保障費その他固定的な支出項目が大きくかつ増税が困難であることなど予算収支全体の操作が弾力性を欠くため、一般的な景気政策というよりも、むしろ主として特定の分野の投資や消費動向に影響を与えることを目的とする選択的な財政手段が用いられていることが注目される。すなわち

イ、減価償却控除額の変更、法人税率ないし超過利潤税率の操作（スウェーデン、オランダ、英国、西ドイツ）、消費税率の操作（英国、スウェーデン、オランダ）などの措置が民間投資ないし消費支出を調整するため用いられ、それぞれかなりの効果を収めている。

ロ、西欧諸国の住宅建築の大部分は補助金や利子補給金その他なんらかの中央地方政府の財政援助を受けて行なわれており、この面からの建築活動に及ぼす影響はきわめて大きい。オランダ、英国、ベルギー、西ドイツなどでは建築許可の基準や財政援助を景気動向に応じ変更する措置がしばしばとられている。

ハ、西欧諸国においては電気、ガス、水道、鉄道、航空、有無線通信事業などのほとんどが公営事業となっているが、スウェーデン、オランダ、ノルウェー、英国などでは、これら公共事業による投資を、その長期的な計画の変更が不適当な場合でもあえてブーム時には繰り延べないし削減し、リセッション時には促進する措置をとる場合が多い。

ニ、なおスウェーデンでは上記のごとき財政手段によるほか、民間企業の設備投資を調整する

ため、税法上の優遇をインセンティブとして、その投資準備金をブーム時には中央銀行に預託させ、リセッション時にその解除を認めるという特殊な措置を講じている。

(5) 各国間の経済政策の協調が重視されるようになったことも戦後の大きな特色であり、各国の国際収支不安を軽減しその好況維持を容易にするうに大きな役割を果たしている。これは1930年代におけるいわゆる近隣窮乏化政策が各国経済の発展を阻害し国際経済に大きな弊害をもたらしたことに對する国際的な深い反省に基づくものであり、とくに西欧内部における戦後の貿易・為替の自由化の進展は著しいものがある。すなわち、1949年10月以降O E E Cを中心に域内の輸入数量制限撤廃が進められ、1950年7月のE P U設立は為替面から域内貿易を大いに促進した。このため1955～56年に英国、北欧およびオーストリアでは国際収支の悪化が生じたにもかかわらずはやその対策として輸入制限策をとらなかつた。さらに共同市場および欧州自由貿易連合の成立により域内関税および輸入数量制限が漸次縮小の方向に向かいつつあることは周知のとおりである。

通貨面においてもIMF体制における固定為替レート政策が堅持されており、1920～30年代にみられるごとき為替レート切下げ競争はもはやみられなくなった。1958年末の西欧通貨の対外交換性回復後、国際短資の動きが活発かつ大規模となり、西欧のみならず米国の国際収支にも大きな影響を与え、国内均衡と国際均衡の乖離といった困難な問題を投げかけている。しかし、かかる問題についても各国中央銀行の公定歩合政策や為替市場における密接な協調、本年3月のマルク切上げなど一国の利害を離れた国際的見地から対策が講ぜられつつあることはきわめて注目されることである。

6. む す び

以上に見るところを要約付言すれば次のとおりである。

(1) 戦後西欧諸国の景気変動においては、在庫変動に伴うマイナー・サイクルが認められ、とくに長期的には設備投資、住宅建設の活況、消費の拡大などを中心に趨勢的な拡大傾向が顕著であることが指摘される。昨今超完全雇用による供給面の制約および在庫投資の一巡から伸び率の鈍化がみうけられるが、拡大傾向自体は今後も当分続くものと予想される。

(2) このような景気の動きは戦後西欧諸国に共通なものであり、近年とくに域内貿易の拡大、域内経済統合の進展に伴い各国の景気変動の波はいよいよ一体化する傾向を強めつつある。また西欧の好不況は貿易面や資本移動を通じ近年米国の国際収支にも大きな影響を及ぼしつつある。したがってこれら西欧の景気動向の把握は今後世界経済の動きをみるうえにもいよいよ重要となろう。

(3) 西欧諸国の景気変動対策が著しい進歩を示している事実も十分玩味すべきものといえよう。景気の過度の変動を未然に防止するため、いわゆる予防的金融政策を早期果敢に実施するとともに、金融政策と協力して財政その他の経済政策においても景気変動の幅をこの面から大きくすることのないよう配慮が払われつつあり、さらに多くの国において税制や公共投資を景気政策の一つの手段として用いている。このように経済政策全般にわたり景気の調節が重視され、統一的かつきめの細かい各種の措置が行なわれていることが、各国の景気変動を最小限にとどめ物価・国際収支の安定をもたらしている大きな要因であることは明らかであろう。

(4) 戦後の西欧の経済政策を考える場合見のがすことのできないのはその国際協調面での進歩で

ある。これが西欧の国際収支の安定と好況の持続に大きな役割を果たしたことは前述のとおりであるが、西欧諸国がいよいよ open economy となりつつある現在その重要性はさらに高まっている。周知のごとく最近米国でもその国際収支やド

ル問題の解決のためには国内面での努力に加えて工業諸国の協力を必要としているのが現状である。こうした動きは自由国家の一員として繁栄を求めようとするわが国としても十分念頭に置かなければならない問題であろう。

(第5表)

全OECC加盟国の総需要構成

区 分	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
個人消費支出	60.8	59.1	57.7	54.7	54.8	55.4	54.7	53.9	53.3	52.8	53.1	52.5
うち耐久消費財		3.5	3.7	3.8	3.7	4.0	4.3	4.4	4.3	4.4	4.5	4.7
公共消費	11.2	11.5	11.0	11.2	12.4	12.5	11.9	11.4	11.6	11.5	11.8	11.9
総固定資本形成	13.4	13.5	13.4	13.4	13.9	14.3	14.7	15.3	15.5	15.7	15.8	16.0
うち設備投資		2.4	2.6	2.7	3.0	3.3	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6
住宅建設		6.7	6.6	6.7	6.8	6.8	7.0	7.4	7.5	7.5	7.6	7.6
在庫投資	0.9	1.1	1.2	2.3	1.2	0.6	0.8	1.3	1.3	1.3	0.8	0.6
商品サービス輸出	9.4	11.4	13.5	14.9	14.8	15.7	17.0	17.6	17.5	18.3	18.8	19.8
総需要 = 総供給	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国内総生産	84.2	84.4	83.0	80.8	82.5	83.3	82.9	82.3	82.0	81.7	82.6	82.2
商品サービス輸入	15.8	15.6	17.0	19.2	17.5	16.7	17.1	17.7	18.0	18.3	17.4	17.8

(注) 対ドル公定レートで換算したスペインを除く全OECC加盟国の総合計数。

資料: OEEC General Statistics. Jan. 1961.